

# 2005年3月期第3四半期 決算概要のご説明

**NRI** 野村総合研究所

2005年1月28日

# 第3四半期決算ハイライト（連結）

（百万円）

	2004年3月期3Q (10月～12月)	2005年3月期3Q		
		(10月～12月)	増減額	増減率
売上高	54,485	65,454	+10,969	+20.1%
営業利益	6,810	7,799	+988	+14.5%
営業利益率	12.5%	11.9%	0.6P	
経常利益	6,917	7,790	+872	+12.6%
当期純利益	4,786	4,960	+174	+3.6%

# 第3四半期累計決算ハイライト（連結）

（百万円）

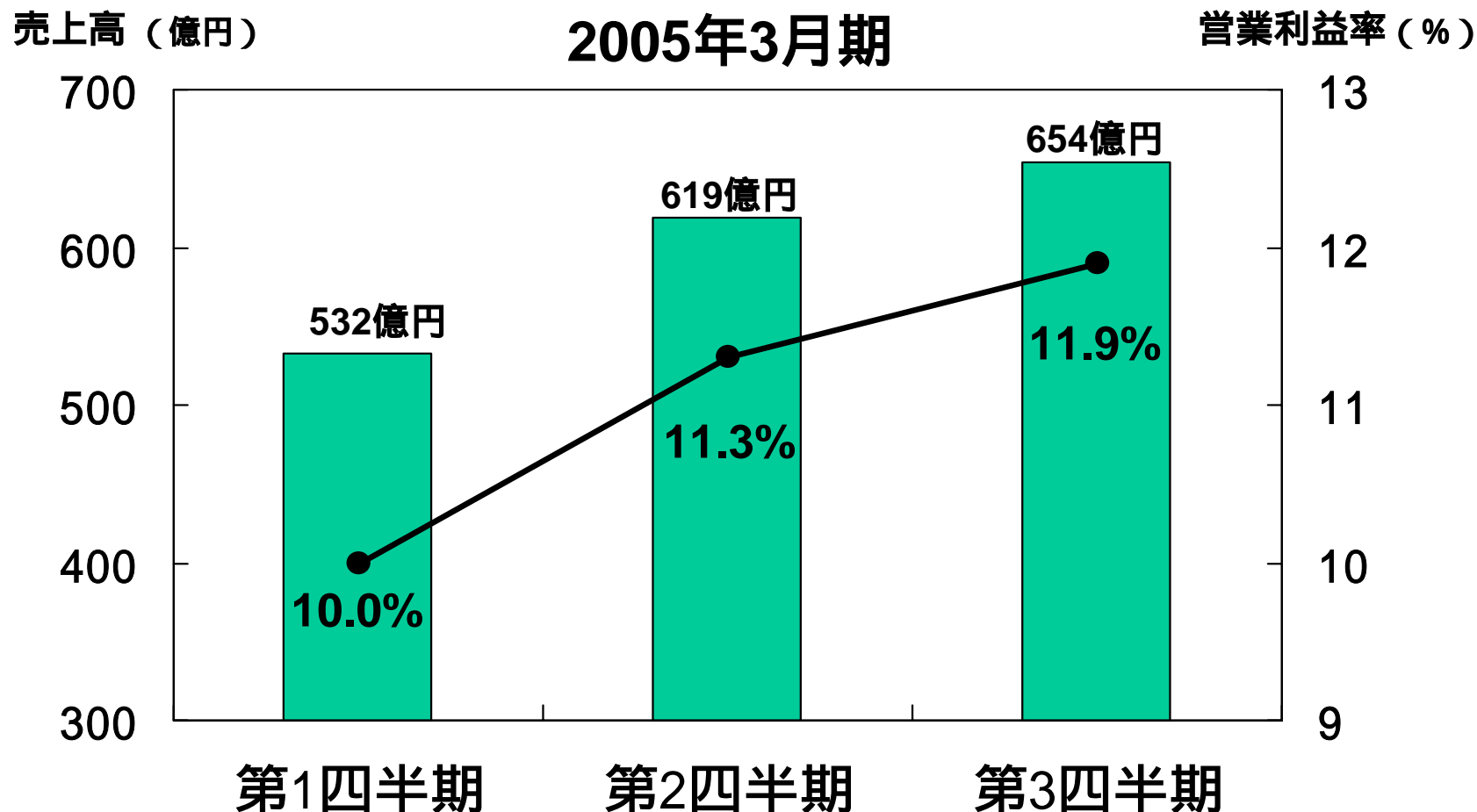
	2004年3月期3Q累計 (4月～12月)	2005年3月期3Q累計		
		(4月～12月)	増減額	増減率
売上高	167,794	180,621	+12,827	+7.6%
営業利益	18,917	20,118	+1,200	+6.3%
営業利益率	11.3%	11.1%	0.1P	
経常利益	19,367	20,716	+1,349	+7.0%
当期純利益	12,678	11,843	835	6.6%

# P/Lハイライト（連結）

（百万円）

	2004年3月期3Q （10月～12月）	2005年3月期3Q （10月～12月）	増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>54,485</b>	<b>65,454</b>	<b>+10,969</b>	<b>+20.1%</b>
<b>売上原価</b>	<b>39,731</b>	<b>49,988</b>	<b>+10,256</b>	<b>+25.8%</b>
<b>外注費</b>	<b>16,001</b>	<b>18,270</b>	<b>+2,269</b>	<b>+14.2%</b>
<b>売上総利益</b>	<b>14,753</b>	<b>15,466</b>	<b>+712</b>	<b>+4.8%</b>
<b>売上総利益率</b>	<b>27.1%</b>	<b>23.6%</b>	<b>3.4P</b>	
<b>販管費</b>	<b>7,942</b>	<b>7,666</b>	<b>276</b>	<b>3.5%</b>
<b>営業利益</b>	<b>6,810</b>	<b>7,799</b>	<b>+988</b>	<b>+14.5%</b>
<b>営業利益率</b>	<b>12.5%</b>	<b>11.9%</b>	<b>0.6P</b>	

# 売上高・営業利益率推移（連結）

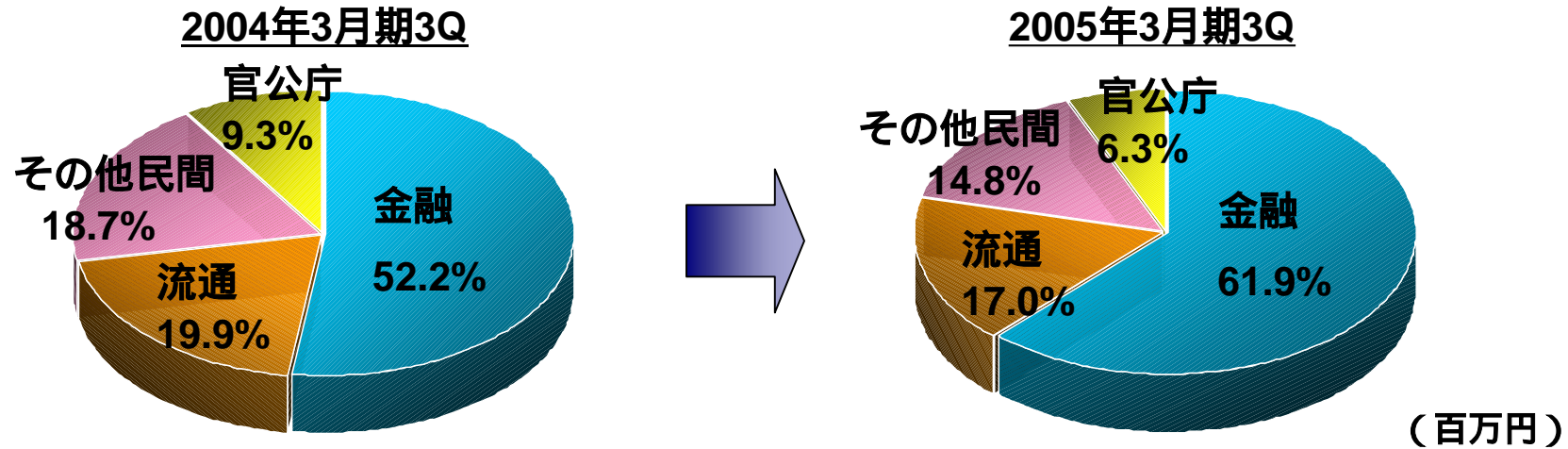


# 累計P/Lハイライト（連結）

（百万円）

	2004年3月期3Q累計 （4月～12月）	2005年3月期3Q累計 （4月～12月）	増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>167,794</b>	<b>180,621</b>	<b>+12,827</b>	<b>+7.6%</b>
<b>売上原価</b>	<b>124,881</b>	<b>136,832</b>	<b>+11,951</b>	<b>+9.6%</b>
外注費	49,118	52,013	+2,895	+5.9%
<b>売上総利益</b>	<b>42,912</b>	<b>43,788</b>	<b>+876</b>	<b>+2.0%</b>
売上総利益率	25.6%	24.2%	1.3P	
<b>販管費</b>	<b>23,995</b>	<b>23,670</b>	<b>324</b>	<b>1.4%</b>
<b>営業利益</b>	<b>18,917</b>	<b>20,118</b>	<b>+1,200</b>	<b>+6.3%</b>
営業利益率	11.3%	11.1%	0.1P	

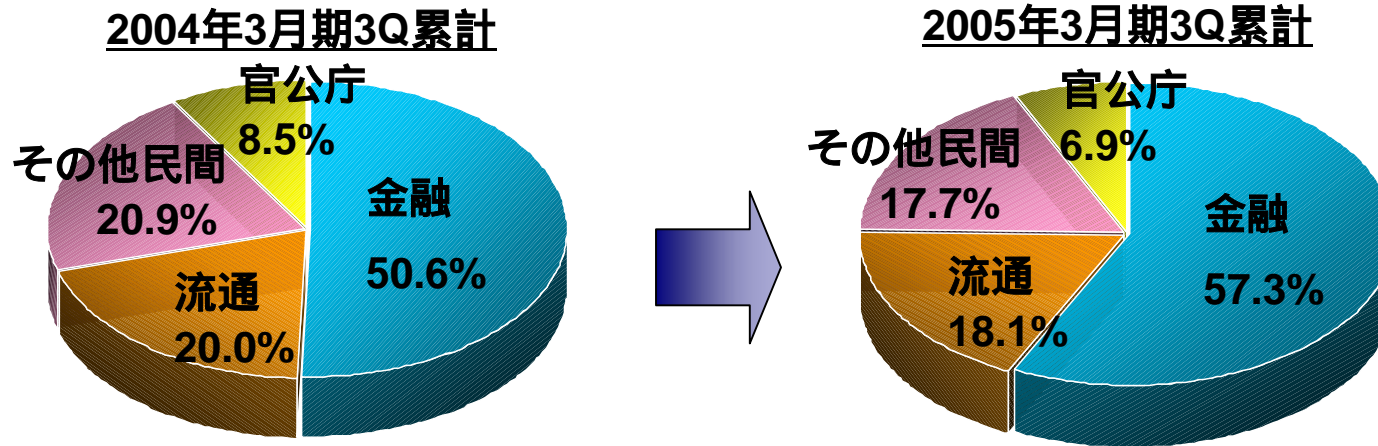
# 業種別売上高（連結）



	2004年3月期3Q		2005年3月期3Q			
	(10月～12月)	構成比	(10月～12月)	構成比	増減額	増減率
金融	28,428	52.2%	40,542	61.9%	+12,114	+42.6%
流通	10,819	19.9%	11,103	17.0%	+284	+2.6%
その他民間	10,186	18.7%	9,694	14.8%	492	4.8%
官公庁	5,050	9.3%	4,113	6.3%	936	18.6%
合計	54,485	100.0%	65,454	100.0%	+10,969	+20.1%
野村証券グループ	13,968	25.6%	17,651	27.0%	+3,682	+26.4%
イトーヨーカ堂グループ	5,843	10.7%	8,737	13.3%	+2,894	+49.5%

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

# 業種別累計売上高（連結）



(百万円)

	2004年3月期3Q累計		2005年3月期3Q累計			
	(4月～12月)	構成比	(4月～12月)	構成比	増減額	増減率
金融	84,831	50.6%	103,484	57.3%	+18,652	+22.0%
流通	33,595	20.0%	32,658	18.1%	937	2.8%
その他民間	35,035	20.9%	31,963	17.7%	3,071	8.8%
官公庁	14,331	8.5%	12,514	6.9%	1,816	12.7%
合計	167,794	100.0%	180,621	100.0%	+12,827	+7.6%
野村証券グループ	41,716	24.9%	46,535	25.8%	+4,819	+11.6%
イトーヨーカ堂グループ	17,940	10.7%	23,006	12.7%	+5,065	+28.2%



# 品目別売上高（連結）

（百万円）

	2004年3月期3Q		2005年3月期3Q			
	(10月～12月)	構成比	(10月～12月)	構成比	増減額	増減率
開発・製品販売	17,172	31.5%	25,012	38.2%	+7,840	+45.7%
運用処理	23,254	42.7%	23,675	36.2%	+420	+1.8%
商品販売等	3,773	6.9%	6,964	10.6%	+3,190	+84.5%
システムソリューション	44,200	81.1%	55,652	85.0%	+11,452	+25.9%
コンサルティング・ナレッジ	10,285	18.9%	9,802	15.0%	482	4.7%
合計	54,485	100.0%	65,454	100.0%	+10,969	+20.1%

# 品目別累計売上高（連結）

（百万円）

	2004年3月期3Q累計		2005年3月期3Q累計			
	（4月～12月）	構成比	（4月～12月）	構成比	増減額	増減率
開発・製品販売	52,726	31.4%	62,343	34.5%	+9,616	+18.2%
運用処理	68,939	41.1%	71,941	39.8%	+3,002	+4.4%
商品販売等	14,624	8.7%	17,378	9.6%	+2,754	+18.8%
システムソリューション	136,290	81.2%	151,663	84.0%	+15,373	+11.3%
コンサルティング・ナレッジ	31,504	18.8%	28,958	16.0%	2,546	8.1%
合計	167,794	100.0%	180,621	100.0%	+12,827	+7.6%

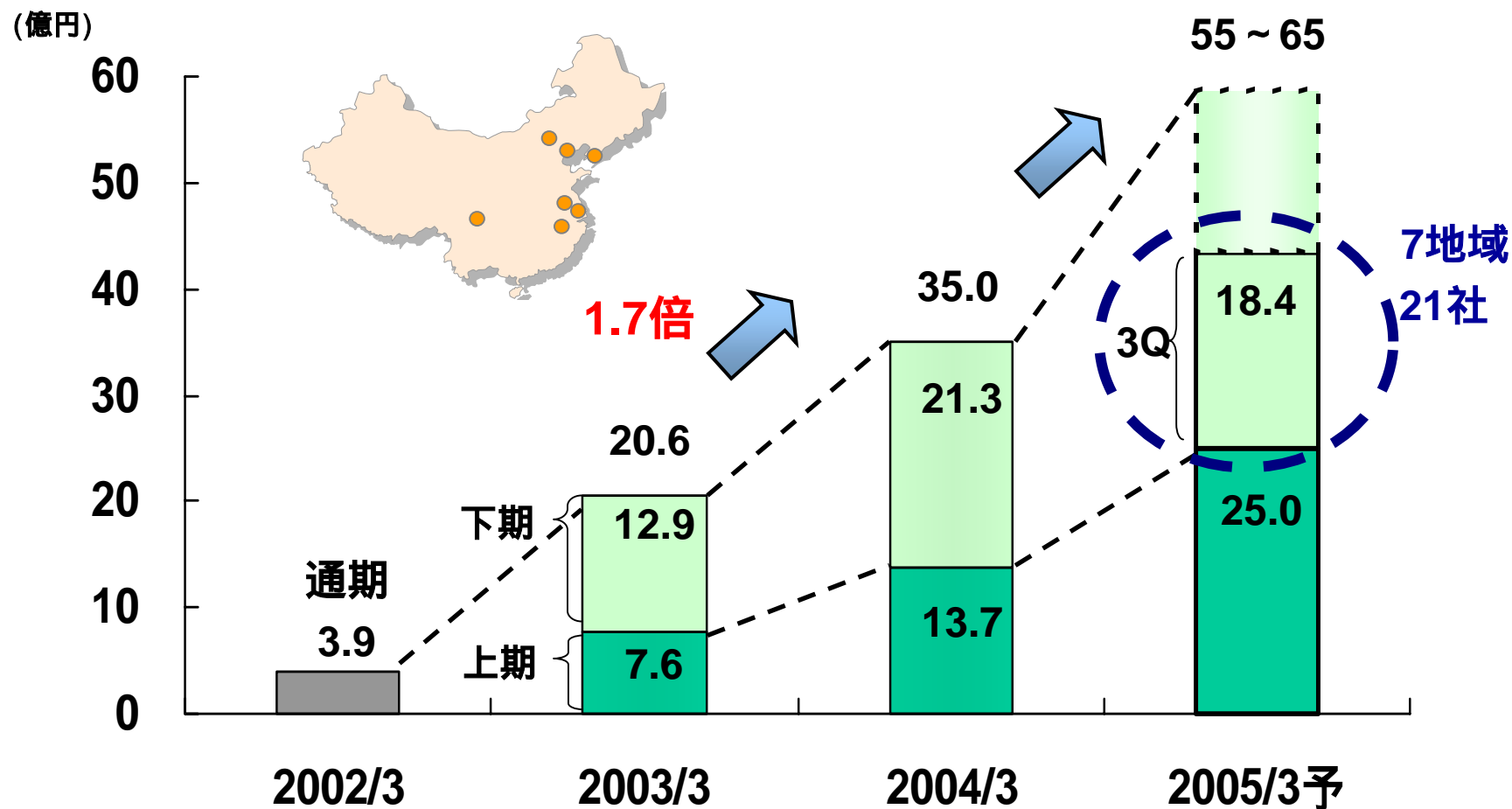
# キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

	2004年3月期3Q累計 （4月～12月）	2005年3月期3Q累計	
		（4月～12月）	増減額
<b>営業活動によるCF</b>	<b>12,508</b>	<b>9,965</b>	<b>2,542</b>
(A) うち法人税等の支払額	10,512	16,639	6,127
<b>投資活動によるCF</b>	<b>6,445</b>	<b>69,088</b>	<b>62,642</b>
(B) うち資金運用目的投資	-	57,274	57,274
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>6,063</b>	<b>59,122</b>	<b>65,185</b>
(A)(B)を除くフリー・キャッシュ・フロー	16,576	14,792	1,783

# 中国外注活用の推移

## ➤ 中国オフショア開発委託の進捗



# 受注残高（連結）

（百万円）

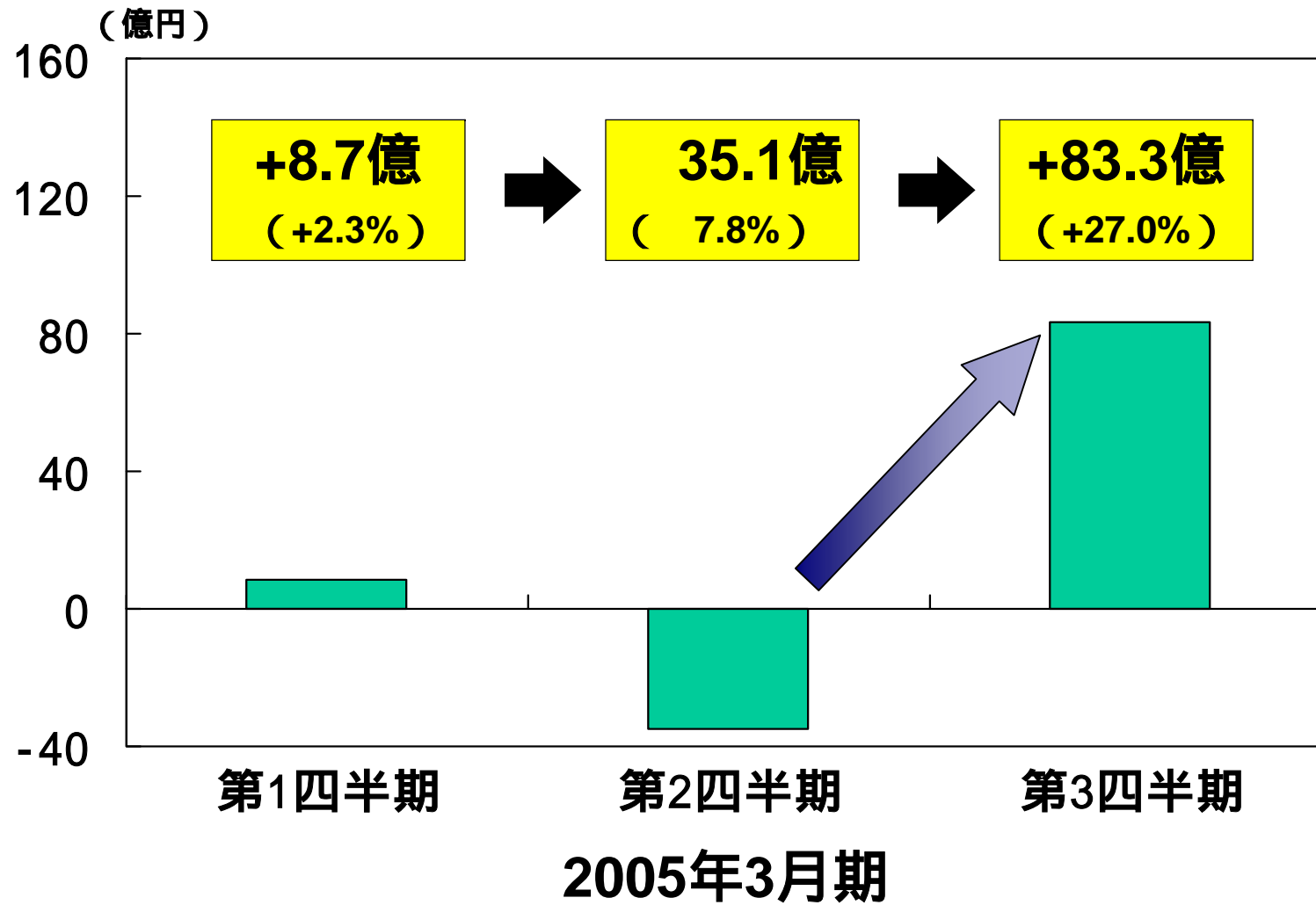
	2003年12月末	2004年12月末		
			増減額	増減率
開発・製品販売	19,301	18,087	1,214	6.3%
運用処理	21,256	21,801	+544	+2.6%
商品販売等	1,440	-	1,440	-
システムソリューション	41,998	39,888	2,109	5.0%
コンサルティング・ナレッジ	8,520	8,005	515	6.0%
合 計	50,519	47,893	2,625	5.2%

# 受注高（連結）

（百万円）

	2004年3月期3Q (10月～12月)	2005年3月期3Q		
		(10月～12月)	増減額	増減率
開発・製品販売	17,601	21,994	+4,393	+25.0%
運用処理	2,700	3,422	+721	+26.7%
商品販売等	3,773	6,964	+3,190	+84.5%
システムソリューション	24,075	32,381	+8,305	+34.5%
コンサルティング・ナレッジ	6,737	6,764	+27	+0.4%
合 計	30,812	39,146	+8,333	+27.0%

# 受注高 前年同期比推移（連結）



# 通期業績予想の修正

## 2005年3月期 通期業績予想（連結）

（百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	250,000	30,000	30,300	17,600
今回修正予想(B)	250,000	30,000	30,300	15,500
増減額(B-A)	-	-	-	2,100
増減率	-	-	-	11.9%
前期実績	238,067	28,022	29,293	18,269



## 配当方針の変更

**連結配当性向として3割を目指す**

2005年3月期 1株当たり配当金 (円)

	中間（実績）	期 末	年 間
前 回 予 想	20.00	20.00	40.00
今 回 予 想	20.00	80.00	100.00
前 年 実 績	-	40.00	40.00

**（通期業績予想に基づく2005年3月期の連結配当性向は29.0%の見込み）**

・本資料は、2005年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

# ご参考資料

## 銀行

**勘定系システム  
アイワイ銀刷新**  
日本ユニシスが構築  
アイワイバンク銀行は  
二〇〇六年をめぐりに、  
座管理などに使う勘定系  
システムを刷新する。日  
本ユニシスがシステムを  
構築、野村総合研究所が  
ネットワーク作りを手掛  
ける。新システムは二十  
四時間、三百六十五日の  
稼働が可能。災害時の復  
旧スピードが速まるほ  
か、コストも削減できる。  
現行は日立製作所のシス  
テムだが、契約期間終了  
に伴い、新システムに切  
り替える。

## アイワイバンク銀行

～2006年をめぐりに勘定系システム更改～

- ▶ システムインテグレーションをNRI、システム開発は日本ユニシスが担当
- ▶ NRIは2001年のアイワイバンク開業以来システム支援を行っている

2004年11月5日 日経金融新聞

## 保険



### e-JIBAI

～ 損保11社による自賠償保険の共同システムが11月に稼働～

- 損保11社共通紙による自賠償保険証明書の発行や申込み内容のデータ送信機能など
- 開発のとりまとめ、システム運用をNRIが担当
- 稼働後の共同システムの運営に関する協議会の事務局をNRIが担当

2004年12月13日号 日経コンピュータ

## 証券

**基幹システム容量倍増**

**イー・トレード証券**

**100万口座に対応 IPO拡充にらむ**

イー・トレード証券の口座数  
【12月末日ベース、2004年12月16日現在】

イー・トレード証券は、株式売買やチャート管理などに使う基幹システムの容量増強を先行して完了させた。現在、同社のイー・トレード証券の口座数は約50万口座に達している。イー・トレード証券は、今年7月に、リナックスを基幹OSとしたオンライン取引システムをNRIと共同開発以来NRIは運用・管理を担当している。イー・トレード証券の口座数は、今年7月の増強以降、急激に増加している。イー・トレード証券は、今年7月の増強以降、急激に増加している。イー・トレード証券は、今年7月の増強以降、急激に増加している。

2004年12月16日 日経金融新聞

## イー・トレード証券

～ 100万口座に対応～

- 2003年7月に、リナックスを基幹OSとしたオンライン取引システムをNRIと共同開発以来NRIは運用・管理を担当
- オンライン取引口座の拡大により口座数が50万口座を突破し、容量を倍増する大規模なシステム増強を決定

<p>野村総合研究所（NRI）、東京都千代田区、藤橋彰久社長は、既存のレガシーシステムをオープンシステムに移行する際に、ビジネスロジックを抽出、再構築できるマイグレーション・ソリューション「シタール（Sitar）」をこのほど提供開始した。</p> <p>「シタール」の開始では、マイクロソフト（東京都渋谷区、マイケル・ローディング</p>	<p>社長の「MIS・NRI上」、センサー・テクノロジ・リミテッド（インド・ブネ、ガネシュ・ナタラジャ）社とのシステム分析・実装技術を採用するとともに、三社の協業による営業活動を推進する。</p> <p>レガシーマイグレーションは、メインフレームやオフコンなど、「レガシーシステム」で稼働する業務アプリケーションを、オープン系のプ</p>	<p>ラットフォームに短期間、低コストで移行するシステムソリューションであり、製造業、金融業などのレガシーシステムのユーザーから注目されている。新システムへの移行リスクを抑えつつ、システム構築費の低減を実現できることが要旨。</p> <p>「シタール」では、既存システムのビジネスロジックを抽出し、プログラムを再構築（洗練化）した上で、新プラットフォームに移行するという画期的なマイグレーション手法を取っている。</p> <p>三社協業では、NRIが企</p>	<p>業システム全体を見据えたプロジェクト計画策定および実行、システム基盤構築、信頼性/性能/運用面の対応、プロジェクト管理、移行作業などを担当し、マイクロソフトがエンタープライズ向けの基盤テクノロジ／基盤ソフトの提供を行い、また、センサーがシステム分析、オブジェクト指向技術によるシステム実装を行う。また三社は、マーケティングやセミナーなどを共同で行うなど、積極的な営業活動を通して、初年度三千億円の受注を目指す。</p>
---	---	--	--

## オープン化移行時にビジネスロジックを抽出、再構築 NRIが「シタール」

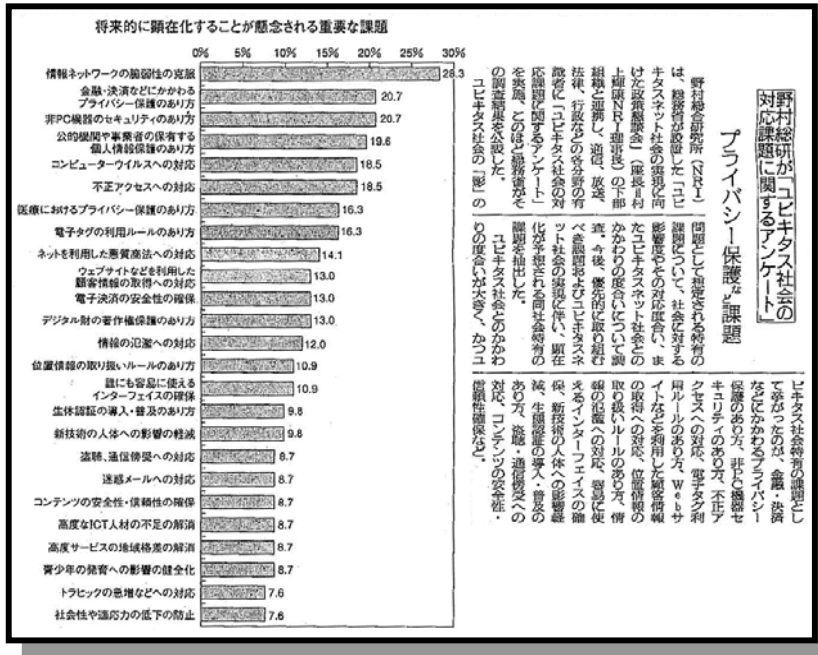
### 「Sitar（シタール）」

～保守性や拡張性を向上させるレガシーマイグレーション～

- 既存システムのビジネスロジックを抽出、プログラムを洗練化した上で移行
- マイクロソフト社および、センサー・テクノロジ・リミテッド（本社：インド）との協業

2004年12月15日 電波新聞

## コンサルティング



2005年1月4日 電波新聞

### 「ユビキタスネット社会の対応課題に関するアンケート」

～ NRIが実施、総務省から公表される～

- 総務省が設置した「ユビキタスネット社会の実現に向けた政策懇談会」の下部組織と連携し、有識者アンケートを実施
- ユビキタスネット社会が抱える課題の、
  - 1)社会に対する影響の度合い
  - 2)対応の未熟さの度合い
  - 3)ユビキタスネット社会との関わりの度合いについて調査



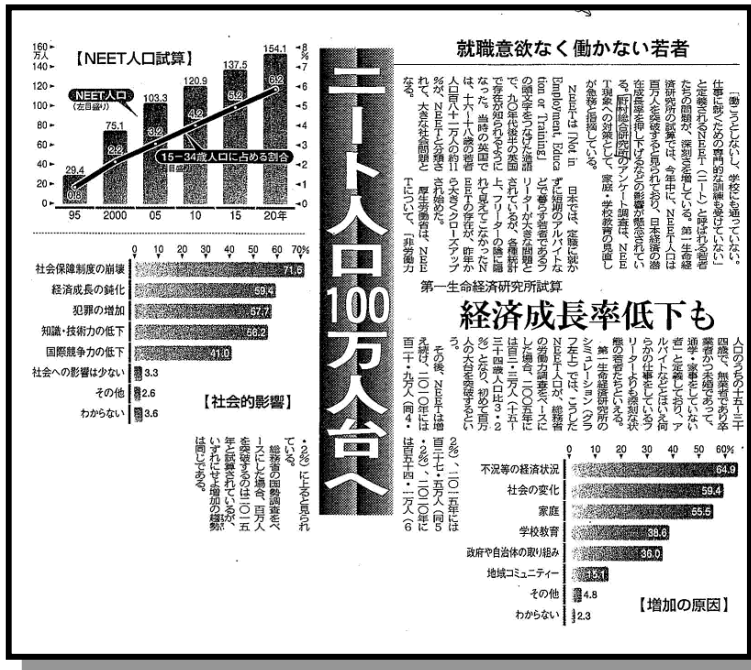
## コンサルティング

### ネットリサーチ ～ infoQの活用事例～

➤ インターネット上でのアンケート調査「infoQ」を利用し、リサーチを実施

- ・ プロ野球への関心について
- ・ 地震に対する危機意識
- ・ 団塊世代の定年後
- ・ 「ニート」増加への危機感

2005年1月11日 東京新聞



**プロ野球の関心 3割が「低下した」**

「プロ野球の関心」について、調査の結果、関心が低下したという回答が27.8%に上った。球団合併・買収をめぐる一連の騒動や大学野球の選手に対する金銭贈与スキャンダルなどで、イメージダウンは避けられなかったようだ。

一方、新球団の参入イギリス発足など、必要が、そのうち質問(回答)は、関心が低下したという回答が27.8%に上った。球団合併・買収をめぐる一連の騒動や大学野球の選手に対する金銭贈与スキャンダルなどで、イメージダウンは避けられなかったようだ。

東北には楽天効果

2004年12月23日 東京新聞